

会社名 MCPアセット・マネジメント株式会社

所在地 〒 100-0004 東京都千代田区大手町一丁目8番1号

電話 03-3517-8800 ファックス 03-3517-8871

HPアドレス <https://www.mcp-am.jp/>

代表者 代表取締役 田中 徹也

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商)第490号 登録年月日 平成19年9月30日

協会会員番号 012-02074

業務開始年月 平成19年4月 資本金 7千万円

作成部署 業務管理部 電話 03-3517-8800

1. 業の種別 (2022年6月30日)

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	③. 法第2条第8項第14号に係る業務	④. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	②. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	①. 法第28条第1項に係る業務	②. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

3. 主な株主

株主名	議決権 保有比率	株主名	議決権 保有比率
MCPジャパン・ホールディングス 株式会社	100%		%
	%		%
	%		%

4. 財務状況 (直近3年度分)

(単位：百万円)

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年12月期	134	1,612	96	22	1,077
2020年12月期	99	485	59	59	1,054
2019年12月期	63	264	25	24	450

5. 組織 (証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載)

①役職員総数 41 名

②運用業務従事者数 12.6 名

内 ファンド・マネージャー数 5 名、平均経験年数 18 年 5 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 3 名、平均経験年数 17 年 11 カ月

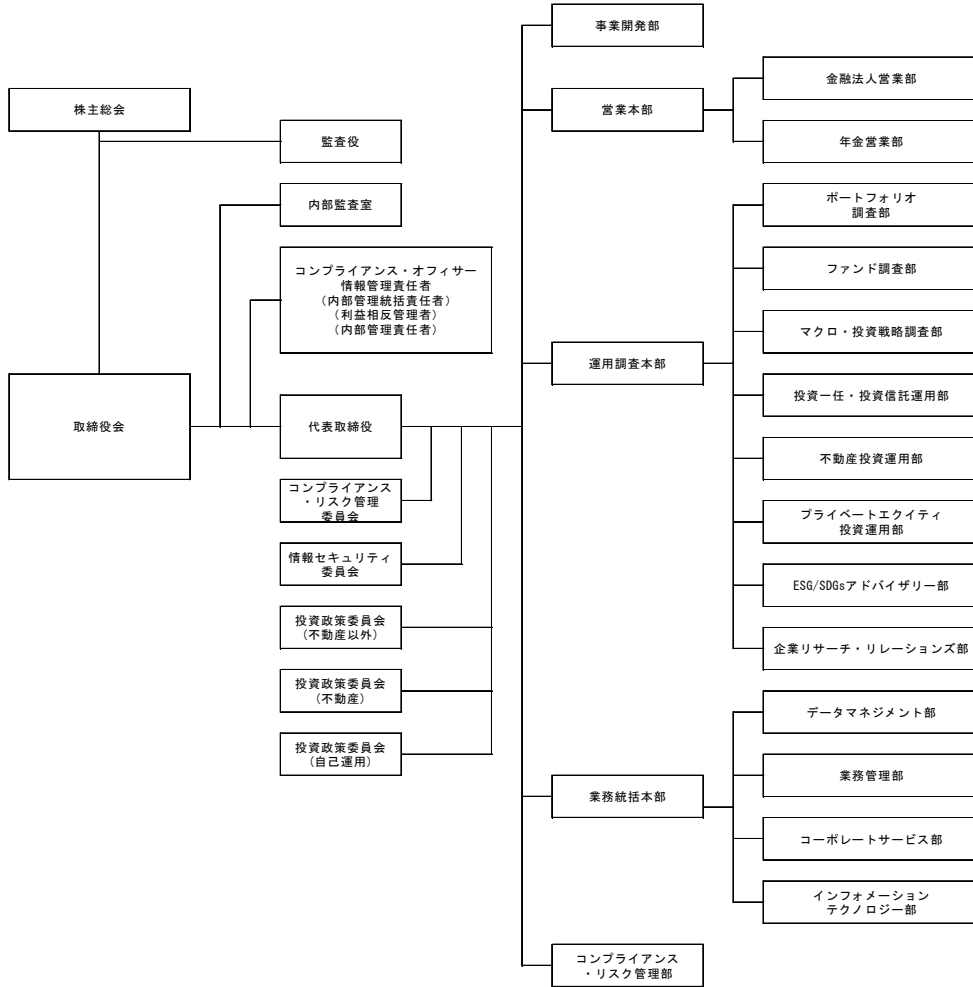
投資顧問・投信部門兼任者 2 名、平均経験年数 19 年 3 カ月

内 調査スタッフ数 7.6 名、平均経験年数 11 年 3 カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 5 名

CFA協会認定証券アナリスト数 2 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況 (直近1年度分)

1. 対象期間 2021年1月1日～2021年12月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		. %	
下記①に該当する 法人との取引		. %	
下記②に該当する 法人との取引	三井住友信託銀行	66.9 %	
	三菱UFJ信託銀行	15.6 %	
		. %	
		. %	
		. %	
下記③に該当する 法人との取引		. %	
		. %	

- ①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等
- ②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人
- ③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

(投資一任業)

① 契約資産状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

国	法	人	投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
内	法	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	11	19,522	-	-
		その他	3	1,206	-	-
		計	14	20,728	-	-
内	個人		-	-	-	-
	国内計		14	20,728	-	-

海	法	年金	-	-	-	-
		その他	1	2,863	-	-
		計	1	2,863	-	-
外	個人		-	-	-	-
	海外計		1	2,863	-	-

総合計			15	23,591	-	-
-----	--	--	----	--------	---	---

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、 件。

② 海外年金内訳 (運用+助言)

米国	- 件
	- 百万円
欧州	- 件
	- 百万円
アジア	- 件
	- 百万円
その他	- 件
	- 百万円

③ 投資対象別運用状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	3	-	-	-	2	-	3	-	7
金額	3,114	-	-	-	1,622	-	4,893	-	13,962

④ 契約規模別分布状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	6	9	-	-	-	-
構成比(%)	40.0%	60.0%	-	-	-	-
金額	2,738	20,854	-	-	-	-
構成比(%)	11.6%	88.4%	-	-	-	-

(不動産関連特定投資運用業)

① 契約資産状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

		投資運用				投資助言			
		件数	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約件数	金額	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約金額	件数	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約件数	金額	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約金額
国内	不動産関連有価証券	2	-	3,080	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内 合計	2	-	3,080	-	-	-	-	-
海外	不動産関連有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	海外 合計	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計		2	-	3,080	-	-	-	-	-

② 投資対象別運用状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	件数	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約件数	金額	内、二層構造ファンドでの親SPCとの契約金額
国内不動産関連有価証券特化型	2	-	3,080	-
国内 その他	-	-	-	-
国内 合計	2	-	3,080	-
外国不動産関連有価証券特化型	-	-	-	-
外国 その他	-	-	-	-
外国 合計	-	-	-	-
グローバル不動産有価証券特化型	-	-	-	-
グローバル その他	-	-	-	-
グローバル 合計	-	-	-	-

(ファンド運用業)

① 契約資産状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

		投資運用	投資助言
		金額	金額
国内	ファンド運用	606	-
	その他	-	-
	国内 合計	606	-
海外	ファンド運用	-	-
	その他	-	-
	海外 合計	-	-
総合計		606	-

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、二件。

② 投資対象別運用状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	国内株式特化	国内その他	海外株式特化	海外その他	グローバル 株式特化	グローバル その他
件数	-	1	-	-	-	-
金額	-	606	-	-	-	-

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

当社の投資哲学は、リスクを抑えた安定運用およびダウンサイド・プロテクションの重視です。一般的に当社の選定する運用会社は、弱気な市場環境ではアウトパフォームする可能性が高い一方、強気な市場環境ではややアンダーパフォームする可能性があります。そのため、規律あるリスク管理プロセスを重視し、市場が混乱しているときにも資本を保護する能力があることを実証している運用会社を選定、投資することで、実現損失を抑えることを目指しています。

一般的に、当社の選定する運用会社は、2008年のような厳しい市場環境においてもベンチマークをアウトパフォームしてきました。一方、2008年の景気後退後の急回復局面では、市場の不確実性と顧客の抑制的なリスク選好度を考慮した運用会社選定を維持していたため、当社の選定した運用会社は相対的にややアンダーパフォームする傾向にありました。

当社は顧客ニーズにあわせた運用会社の選定、カスタマイズ・ポートフォリオのソリューションに関して豊富な経験を有しております。

9. 投資に関する意思決定プロセス

投資一任運用における運用方針、契約の締結は月次で開催される投資政策委員会にて審議の上、社長稟議で決定されるプロセスとなっています。

投資一任運用における投資対象は、MCPグループで実施しているファンドオブファンズ運用において投資およびオペレーショナル・デューデリジェンスを行って選定されたファンドとしています。

投資後のモニタリングについてもMCPグループのファンドアナリストと連携し、投資時に期待した収益が獲得できているか、評価した強みが失われていないかなどを注視しています。

コンプライアンスオフィサーが出席する投資政策委員会にて投資先ファンドのパフォーマンス状況、ガイドライン遵守状況やリスク管理について問題がないか月次で報告を行っています。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

運用報酬に関しては、投資対象・運用手法・契約資産額等により個別に決定します。

会社名 MU投資顧問株式会社

所在地 〒 101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11

電話 03(5259)5351 ファックス 03(5259)5342

HPアドレス https://www.mu-iv.co.jp

代表者 取締役社長 鈴木 晃

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商)第313号 登録年月日 2007年9月30日

協会会員番号 010-00002

業務開始年月 1985年6月18日 資本金 12億円

作成部署 企画部 電話 03(5259)5352

1. 業の種別

投資運用業	①. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	③. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	2. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

3. 主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
三菱UFJ信託銀行	100%		%
	%		%
	%		%
	%		%

4. 財務状況（直近3年度分）

（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2022年3月期	691	2,333	319	220	4,686
2021年3月期	726	2,511	482	253	5,083
2020年3月期	907	2,421	322	219	4,807

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数 101 名

②運用業務従事者数 29 名

内 ファンド・マネージャー数 23 名、平均経験年数 22 年 10 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 名、平均経験年数 年 カ月

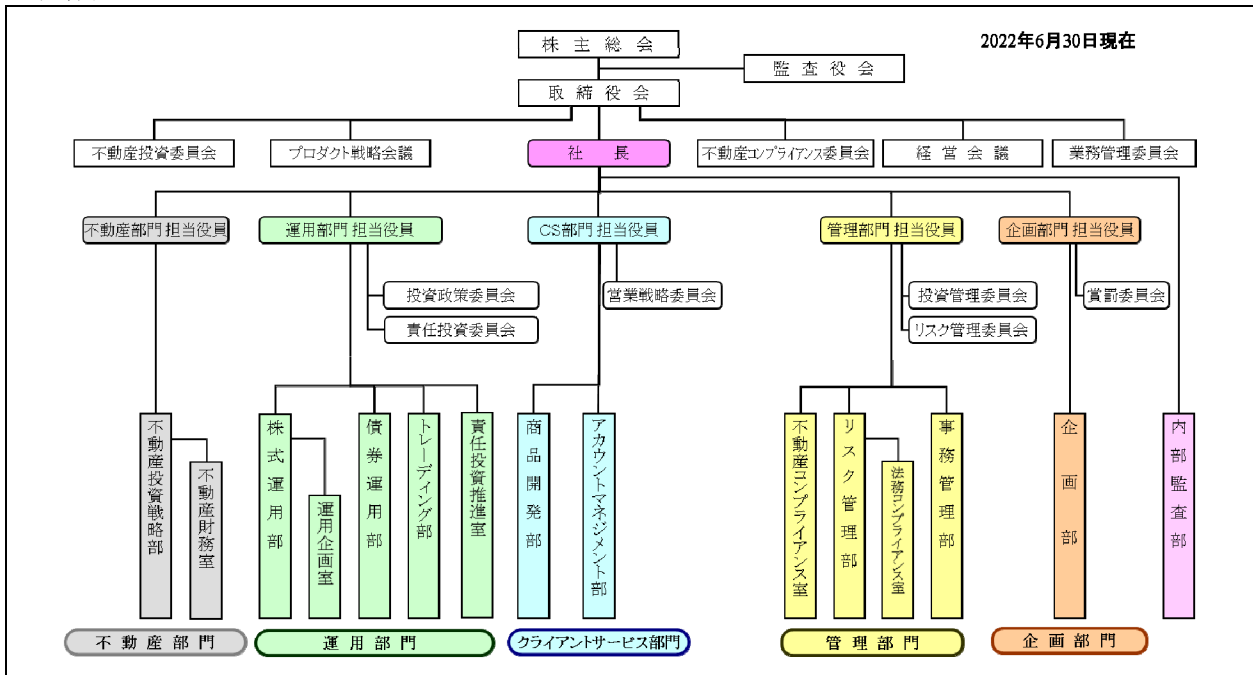
投資顧問・投信部門兼任者 23 名、平均経験年数 22 年 10 カ月

内 調査スタッフ数 2 名、平均経験年数 17 年 0 カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 40 名

CFA協会認定証券アナリスト数 3 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		. %	
下記①に該当する法人との取引	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	21.6%	
	モルガン・スタンレーMUFJ証券	10.8%	
	三菱UFJ信託銀行	0.1%	
下記②に該当する法人との取引	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	21.6%	
	みずほ証券	13.5%	
	モルガン・スタンレーMUFJ証券	10.8%	
		. %	
下記③に該当する法人との取引		. %	
		. %	
		. %	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国	法 人	公的年金	5	1,108,574	-	-
		私的年金	10	103,515	-	-
		その他	5	199,247	3	3,199
		計	20	1,411,336	3	3,199
内	個人		-	-	-	-
	国内計		20	1,411,336	3	3,199

海	法 人	年金	-	-	-	-
		その他	1	13,616	-	-
		計	1	13,616	-	-
外	個人		-	-	-	-
	海外計		1	13,616	-	-

総合計			21	1,424,952	3	3,199
-----	--	--	----	-----------	---	-------

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、3件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	-件 -百万円
欧州	-件 -百万円
アジア	-件 -百万円
その他	-件 -百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	2	12	-	-	3	-	1	2	1
金額	16,394	1,259,614	-	-	110,758	-	13,616	5,687	18,883

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	3	5	1	6	3	3
構成比(%)	14.3	23.8	4.8	28.6	14.3	14.3
金額	2,614	13,744	8,191	170,747	202,119	1,027,536
構成比(%)	0.2	1.0	0.6	12.0	14.2	72.1

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

■ 運用哲学

◆徹底したファンダメンタルズ分析をベースにしたアクティブ運用

中長期的には市場はファンダメンタルズを反映した水準に収束するものと考えております。徹底的なファンダメンタルズ分析により、現在の水準との差異を見出すことが可能であり、超過収益を獲得できるものと考えております。

◆チーム運用

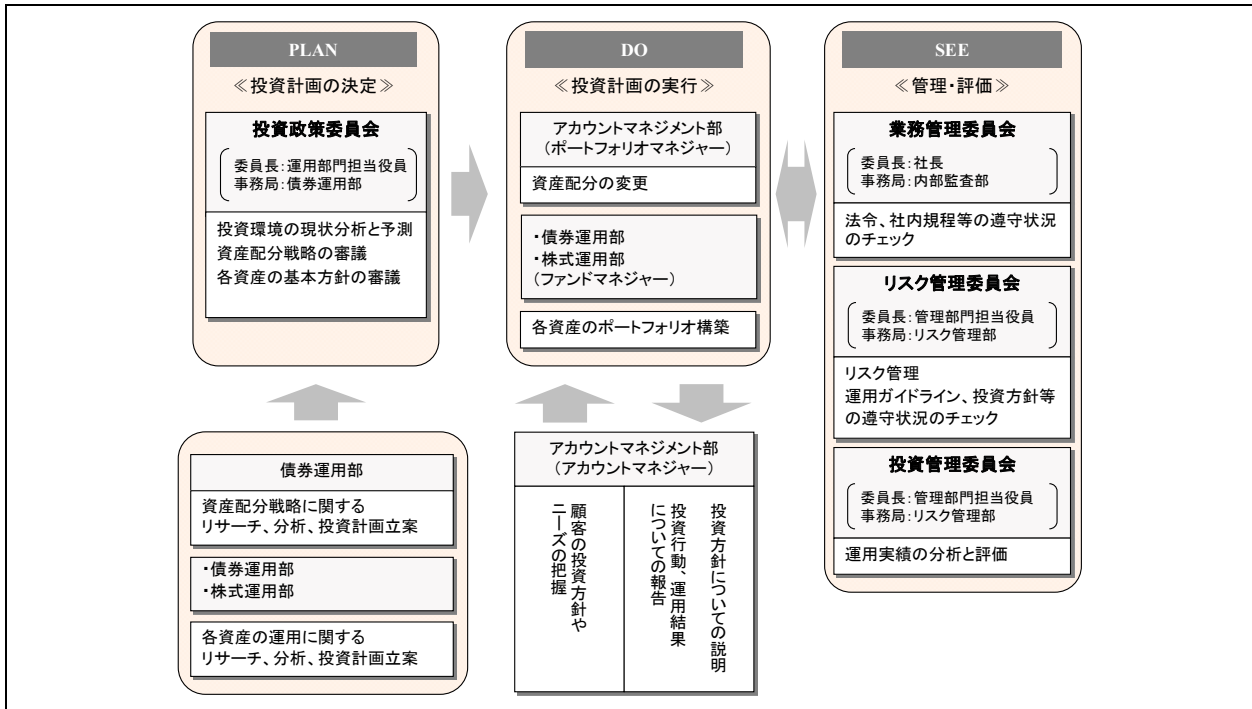
高いスキルを持った人員を機能的に配置し、組織的な運用を行うことで運用の質を高めるとともに、運用の継続性・均質性を維持できるものと考えております。

■ 運用スタイル

	ベンチマーク商品	ノンベンチマーク商品	絶対収益追求型
債券	国内債券 総合戦略型	グローバルヘッジ付外債運用	国内金利L/S型
	国内債券 短期事業債		内外債券絶対収益型
	国内債券 超長期債券		グローバル債券先物L/S型
	外国債券アジア債券運用		グローバルマクロ型
株式	国内株式 クオンツRIM型	国内株式 割安長期投資型 (集中投資)	米国国債カーブサイクル戦略
			円資産マルチアセット運用
	国内株式 サステイナブル成長株(ESG) (集中投資)	ボラティリティ・スキュー戦略	
		国内株式 割安株ベータコントロール型	
		国内株式 ジャジメンタルL/S、M/N ・金融セクター ・ヘルスケアセクター ・インフラ資源関連セクター ・バリュー ・テクノロジーセクター	
		国内株式 クオンツβヘッジ高配当利回り型	
		国内株式 クオンツβコントロールRIM型	
		グローバル株式 L/S型	

※ 二重線の商品は提携運用商品です。

9. 投資に関する意思決定プロセス



■投資計画の決定 (PLAN)

- 運用部門各部において、マクロ・セミマクロ・個別企業等に関して徹底的なリサーチと分析を行い、投資計画を立案します。
- 「投資政策委員会」において、投資環境の現状と予測に関する会社としての見解及び、資産配分戦略、各資産の基本方針について審議します。「投資政策委員会」は、社長に任命された運用部門担当役員が委員長（意思決定者）となり、原則毎月（必要に応じ随時）開催されます。

■投資計画の実行 (DO)

- 運用部門各部において、資産配分及び、各資産の具体的な運用計画を策定、更にお客さま毎の投資方針、ニーズ、運用ガイドライン等を踏まえ、各ファンド毎の具体的な運用計画を策定し、実行します。
- 投資方針、並びに投資行動とその結果については、ファンド毎に任命されたアカウントマネージャーが責任を持ってお客さまにご説明・ご報告いたします。

■管理・評価 (SEE)

- 運用部門とは独立のリスク管理部が、運用状況の管理と評価を行います。法令・業界団体ルール・社内規程・リスク管理方針・投資方針・ファンド毎の運用ガイドライン等についての遵守状況のチェック、並びに運用実績の分析と評価を行い、社内委員会に報告・審議し、運用部門にフィードバックします。
- その他、内部監査部が社内各部門の業務の遂行状況について定期的に社内検査を実施します。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

年金資産との投資一任契約に係る運用受託報酬

契約資産額	投資顧問料率(税抜)						バランス型	
	特化型							
	国内株式	国内株式 (小型株)	国内債券	事業債 短期事業債	外国株式	外国債券		
10億円迄の分	0.450%	0.700%	0.250%	0.250%	0.480%	0.450%	0.420%	
10億円超 20億円迄の分	0.350%		0.200%		0.380%	0.350%		0.270%
20億円超 30億円迄の分	0.300%		0.330%		0.300%	0.220%		
30億円超 50億円迄の分	0.250%	0.600%	0.150%	0.200%	0.300%	0.250%	0.200%	
50億円超 80億円迄の分	0.200%	0.500%	0.100%	0.150%	0.230%	0.200%	0.150%	
80億円超 100億円迄の分			0.100%	0.100%				
100億円超 200億円迄の分	0.150%		0.084%	0.084%	0.180%	0.150%		0.120%
200億円超 300億円迄の分	0.140%		0.077%		0.165%	0.140%		
300億円超 500億円迄の分	0.130%		0.074%		0.155%	0.130%		
500億円超の部分	0.125%	0.070%	0.150%		0.125%			

(※1) 代表的な商品について記載しています。

(※2) 弊社設定の私募投資信託等を組入れる場合には、私募投資信託等に係る運用報酬と投資顧問報酬を二重にいただくことがないように、契約資産全体に係る投資顧問報酬から私募投資信託等に係る運用報酬を控除します。

(※3) 報酬の計算は、契約資産額の各段階ごとに消費税を含まない料率を乗じた金額の合計額と、これに係る消費税等相当額とさせていただきます。

11. その他、特記事項

■当社の企業理念

MU投資顧問は、以下の理念に基づいた企業活動を実践します。

- 資産運用を通じてお客さまの資産形成と社会の発展に貢献します。
- 一流の資産運用会社として社会から評価され続ける会社を目指します。
- 資産運用業務のプロフェッショナルとして受託者責任を全うし、お客さまからの信頼にお応えしてまいります。
- アクティブマネージャーとしての「強み」を磨き、十分発揮してまいります。

■当社の特徴

- 当社は、MUFGグループの資産運用専門会社で、投資一任契約による年金資産運用を業務の中核としております。
- 徹底したボトムアップ・リサーチによるアクティブ運用や、クオンツ・アプローチによるアクティブ運用により、お客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。

会社名 オークス投資顧問株式会社

所在地 〒 100-0014 東京都千代田区永田町 2-14-3 東急不動産赤坂ビル

電話 03-3580-6101 ファックス 03-3580-6106

HPアドレス _____

代表者 代表取締役 大友 一徳

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商)第2310号 登録年月日 2009年12月28日

協会会員番号 012-02133

業務開始年月 2009年12月28日 資本金 0.5億円

作成部署 対馬 英理子 電話 03-3580-6101

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	3. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	2. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

3. 主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
オークス株式会社	100.0%		%
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

4. 財務状況 (直近3年度分)

(単位: 百万円)

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年12月期	69	69	-7	-7	91
2020年12月期	126	126	10	6	110
2019年12月期	125	125	7	7	103

5. 組織 (証券業または信託業務を営む場合、①~③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載)

①職員総数 7 名

②運用業務従事者数 2 名

内 ファンド・マネージャー数 2 名、平均経験年数 25 年 0 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 _____ 名、平均経験年数 _____ 年 _____ カ月

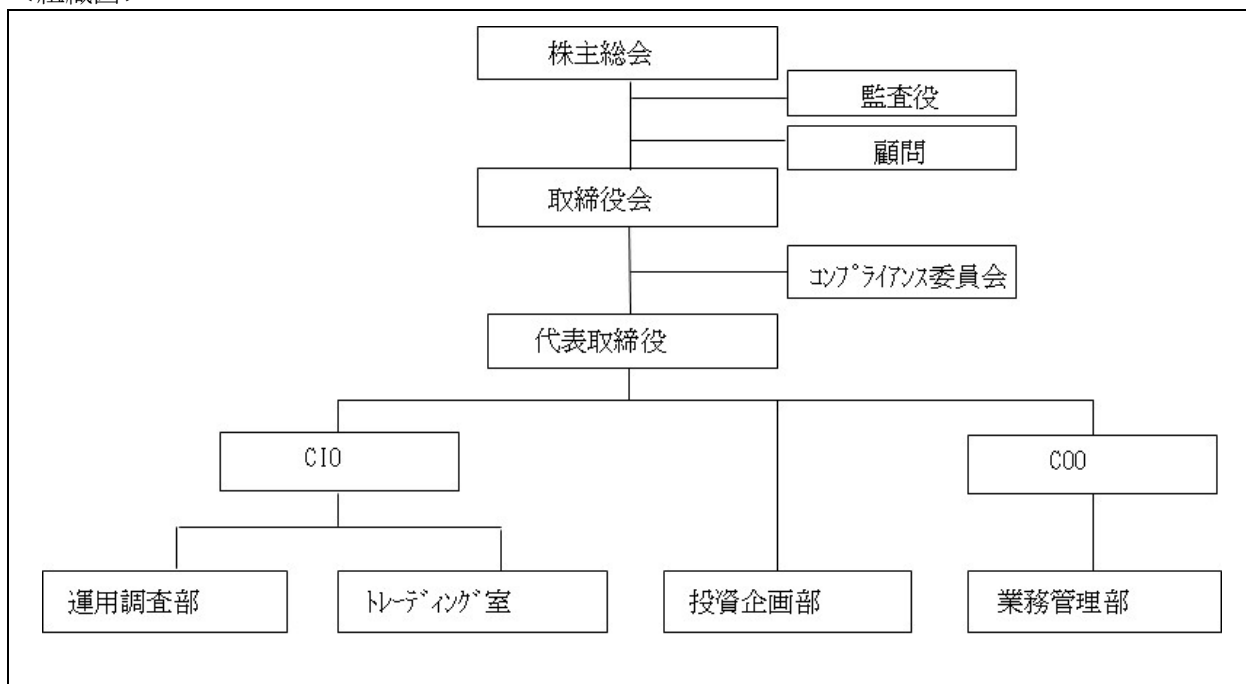
投資顧問・投信部門兼任者 _____ 名、平均経験年数 _____ 年 _____ カ月

内 調査スタッフ数 _____ 名、平均経験年数 _____ 年 _____ カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 1 名

CFA協会認定証券アナリスト数 _____ 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年1月1日～2021年12月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		該当なし	
下記①に該当する 法人との取引		該当なし	
		. %	
下記②に該当する 法人との取引	みずほ証券	57.0%	
	野村證券	22.1%	
	モルガン・スタンレーMUFJ証券	14.1%	
	シティグループ証券	3.5%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.3%	
下記③に該当する 法人との取引		該当なし	
		. %	
		. %	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	-	-	-	-
		その他	2	5,995	-	-
		計	2	5,995	-	-
	個人	-	-	1	101	
	国内計	2	5,995	1	101	

海外	法人	年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	0	0	-	-
	個人	-	-	-	-	
	海外計	0	0	-	-	

総合計		2	5,995	1	101
-----	--	---	-------	---	-----

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、1件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	-	件
	-	百万円
欧州	-	件
	-	百万円
アジア	-	件
	-	百万円
その他	-	件
	-	百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	-	2	-	-	-	-	-	-	-
金額	-	5,995	-	-	-	-	-	-	-

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	-	2	-	-	-	-
構成比(%)	0.0	100.0%	0.0	0.0	0.0	0.0
金額	-	5,995	-	-	-	-
構成比(%)	0.0	100.0%	0.0	0.0	0.0	0.0

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

投資環境分析と個別銘柄分析を踏まえた銘柄選択

投資対象銘柄の企業分析と同程度に、投資環境の把握を重視します。株価は、長期的には企業収益などファンダメンタルズによって形成されるという考えに異論はありませんが、株式市場が常に効率的価格形成をしている状況にあるとは思いません。

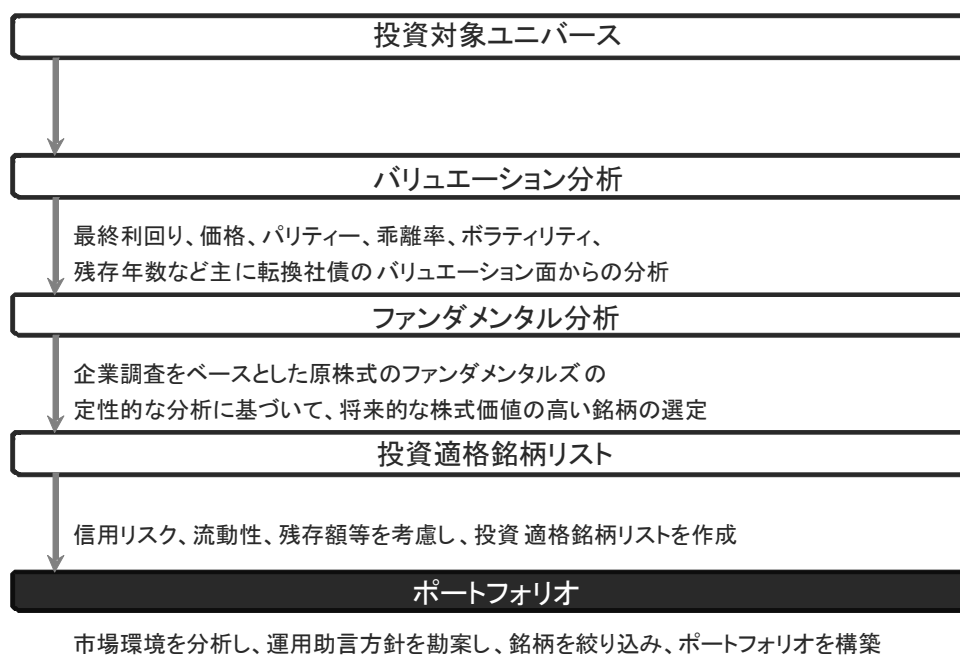
個別銘柄の分析のみならず、時代背景も含めた投資環境を充分認識することによって、選定した投資対象銘柄がどのように評価されているかを確認し、『損失機会をより少なく』しようとする投資態度が重要であると考えます。

投資環境分析と個別銘柄分析の融合によってこそ、中長期にわたり高い投資収益を実現できる。

これが当社の運用哲学です。

9. 投資に関する意思決定プロセス

投資のプロセス（転換社債の場合）



10. 運用受託報酬・投資助言報酬

運用受託報酬・投資助言報酬につきましては、投資対象や受託形態、契約資産額により異なりますので、顧客との協議の上、決定させていただきます。

会社名 オークツリー・ジャパン株式会社

所在地 〒 105-6290 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー37階

電話 03-5776-6760 ファックス 03-5776-6761

HPアドレス <https://www.oaktreecapital.com/>

代表者 代表取締役 坪田 武士

金融商品取引業登録番号 関東財務局長（金商）第645号 登録年月日 平成19年9月30日

協会会員番号 012-02900

業務開始年月 平成10年8月13日 資本金 5千万円

作成部署 コンプライアンス部門 電話 03-5776-6736

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務 3. 法第2条第8項第14号に係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務 4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	②. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	②. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
	該当なし	

3. 主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
オークツリー・インターナショナル・ホールディングス・エルエルシー	100%		

4. 財務状況（直近3年度分）

（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年12月期	175	421	7	-6	482
2020年12月期	213	444	57	25	488
2019年12月期	529	793	74	31	462

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数 11 名

②運用業務従事者数 2 名

内 ファンド・マネージャー数 1 名、平均経験年数 25 年 1 ヵ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 名、平均経験年数 年 ヵ月

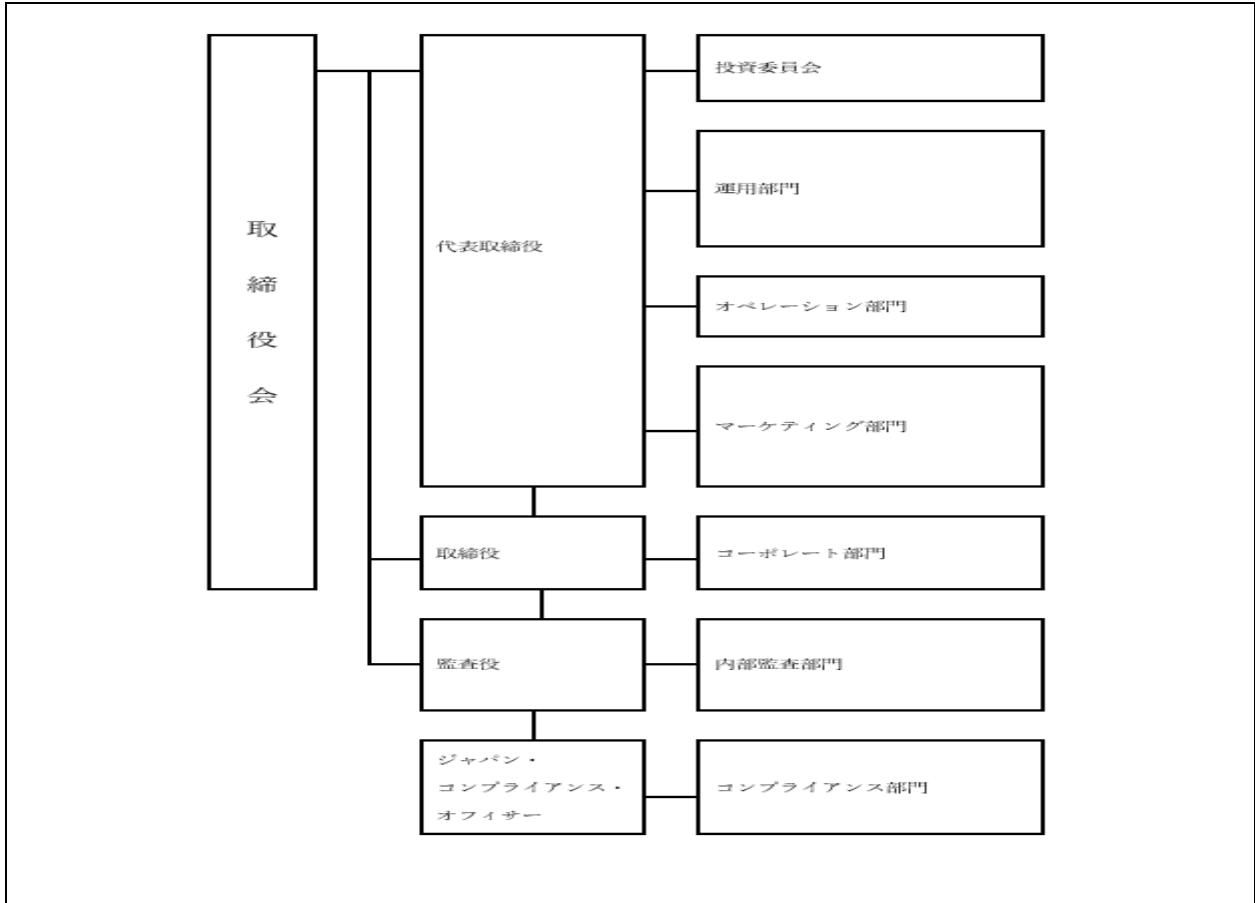
投資顧問・投信部門兼任者 名、平均経験年数 年 ヵ月

内 調査スタッフ数 1 名、平均経験年数 17 年 5 ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 0 名

CFA協会認定証券アナリスト数 0 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年1月1日～2021年12月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		. %	
下記①に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	
下記②に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	
		. %	
		. %	
下記③に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	

- ①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等
- ②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人
- ③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	個人		-	-	-	-
	国内計		-	-	-	-

海外	法人	年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	個人		-	-	-	-
海外計		-	-	-	-	

総合計			-	-	-	-
-----	--	--	---	---	---	---

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、8件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	-件 -百万円
欧州	-件 -百万円
アジア	-件 -百万円
その他	-件 -百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	-	-	-	-	-	-
構成比(%)						
金額	-	-	-	-	-	-
構成比(%)						

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

オークツリーでは、リスクをコントロールしたうえで優れた投資結果をご提供することを使命としており、ディストレスト債、ハイイールドクレジット、プライベートクレジット、不動産を始めとする経験豊富な投資チームが、投資哲学に忠実に運用を行っています。投資哲学は設立時から「リスク・コントロールの重視、市場サイクルを通じて一貫したパフォーマンスの追求、市場の非効率性に焦点、専門性の追求、マクロ予測に依拠しない、市場タイミングに依拠しない」ことを謳っており、オークツリーを特徴付ける理念となっています。

9. 投資に関する意思決定プロセス

運用ガイドラインの決定

運用開始に先立って、運用部門は投資一任契約の顧客と協議調整し、運用ガイドラインを設定します。コンプライアンス部門による審査を経たうえで、代表取締役の承認を得ます。

投資判断等

運用担当者は、運用ガイドラインに基づき投資対象資産の取得又は売却の投資判断を行い、運用管理担当者は、運用担当者の決定した投資判断に基づき、取引を執行します。

運用管理・報告等

運用モニタリング担当者は、運用部門の決定した投資判断が運用ガイドラインに抵触していないかをモニタリングし、運用担当者は、運用状況について四半期に一度及び必要に応じて投資委員会に報告します。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

運用受託報酬・投資助言報酬はともに、顧客との協議の上、双方の合意に基づき決定します。

11. その他、特記事項

当社の親会社であるオークツリー・キャピタル・マネジメントは、1995年に共同会長のワード・マークスを中心とする創業メンバーが米国ロサンゼルスで上げた世界有数のオルタナティブ運用会社です。2022年3月末現在、世界各国で公的/私的年金、ソブリン・ウェルス・ファンド、金融機関を始め多数の機関投資家から約1,640億米ドル(約19兆円)*の資産を受託しています。最近では本邦投資家様向けの支援体制拡充に向け、日本国内での営業部門拡大にも努めています。

*オークツリーが株式保有する運用会社の少数株主持株比率相応分の運用資産残高を含みます。

会社名 オービス・インベストメンツ株式会社

所在地 〒 100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア

電話 03-5293-0131 ファックス 03-5293-0132HPアドレス www.orbis.com/jp代表者 代表取締役社長 時国 司金融商品取引業登録番号 関東財務局長（金商）第2944号 登録年月日 平成28年8月9日協会会員番号 012-02819業務開始年月 平成28年9月5日 資本金 2億4千万円作成部署 内部管理部門 電話 03-5293-0131

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	3. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	1. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	①. 法第28条第1項に係る業務	②. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

3. 主な株主

株主名	議決権 保有比率	株主名	議決権 保有比率
オービス・ホールディングス (ルクセンブルク) エス・エイ	100%		

4. 財務状況（直近3年度分）

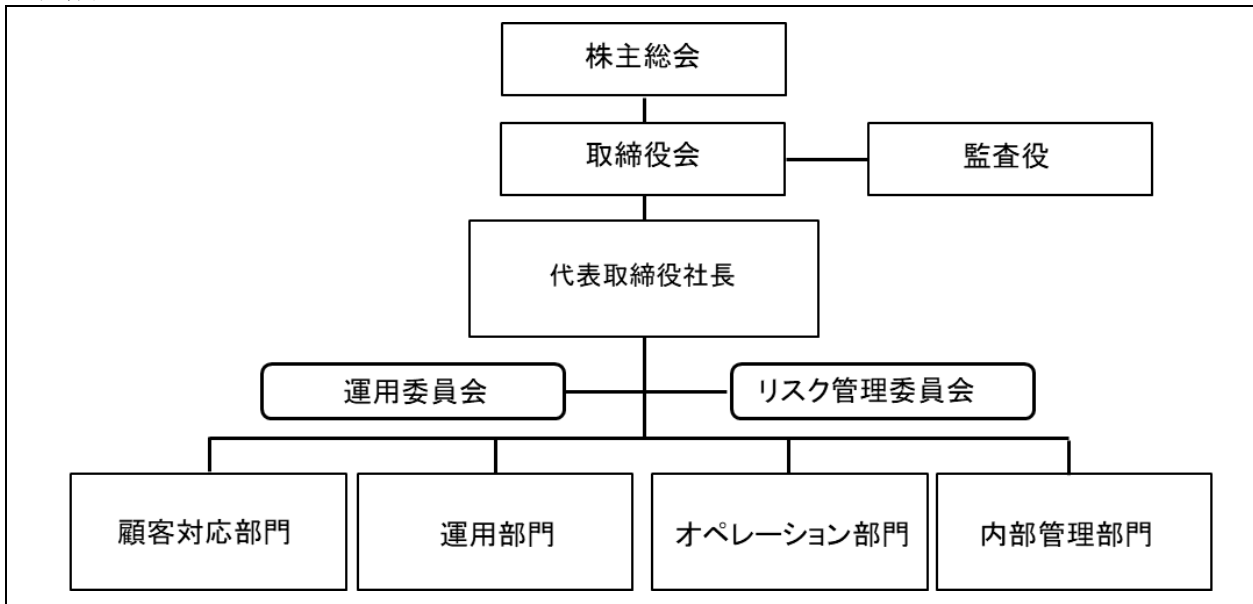
（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年12月期	-	31	31	2	446
2020年12月期	-	24	25	△1	443
2019年12月期	-	24	24	2	445

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数 6 名②運用業務従事者数 1 名内 ファンド・マネージャー数 1 名、平均経験年数 18 年 0 ヶ月内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 名、平均経験年数 年 ヶ月投資顧問・投信部門兼任者 名、平均経験年数 年 ヶ月内 調査スタッフ数 0 名、平均経験年数 年 ヶ月③日本証券アナリスト協会検定会員数 0 名CFA協会認定証券アナリスト数 0 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年1月1日～2021年12月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		- . %	
下記①に該当する 法人との取引	-	- . %	
	-	- . %	
下記②に該当する 法人との取引	Citibank Europe plc, Luxembourg Branch	100.00 %	
	-	- . %	
下記③に該当する 法人との取引	-	- . %	
	-	- . %	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	1	1,770	-	-
		その他	-	-	-	-
	計	1	1,770	-	-	
	個人	-	-	-	-	
	国内計	1	1,770	-	-	

海外	法人	年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-	
	海外計	-	-	-	-	

総合計		1	1,770	-	-
-----	--	---	-------	---	---

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、0件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	-件 -百万円
欧州	-件 -百万円
アジア	-件 -百万円
その他	-件 -百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	1	-	-	-	-	-	-	-	-
金額	1,770	-	-	-	-	-	-	-	-

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	-	1	-	-	-	-
構成比(%)	-	100.0%	-	-	-	-
金額	-	1,770	-	-	-	-
構成比(%)	-	100.0%	-	-	-	-

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

オービス・グループでは、1989年の創業以来「お客様の貯蓄と富を増やし、お客様の力になること」という明確な使命を掲げ、投資活動を行っています。この使命は、**ファンダメンタル重視**、**長期**、**コントラリアン**という運用哲学を徹底することで実現できると信じています。オービスの運用哲学を以下にまとめます。

- **ファンダメンタル重視**：オービスが評価する事業の本源的価値に対して大幅に割安に取引され、十分な安全余裕率を有する銘柄に投資することを目指しています。
- **長期**：株価が合理的なものになるまでに要する時間は予測不可能であるため、投資アイデアが実を結ぶまで辛抱強く待ちます。
- **コントラリアン**：平均を上回る投資リターンを実現するためには、市場とは異なる視点を持つ姿勢が必要不可欠であると考えています。オービスはベンチマークから乖離したポートフォリオを構築することに一切の不安はありません。

このような運用哲学の下、オービスは本源的な価値に対して割安な銘柄に投資することを目指しています。この運用アプローチは優れたリターンを提供すると同時に、恒久的な資産喪失のリスクを軽減すると確信しています。この運用哲学に基づいて行なうボトムアップの銘柄選択こそが、オービスのコアスキルです。弊社のコントラリアンな運用哲学の下では、市場から人気がない銘柄が対象になりやすく、平均的にみれば、市場全体と比較してマルチプルの低い企業の調査に多くの時間を費やす傾向にあります。しかし、弊社の投資対象は、成長の遅速や企業の規模、質の高低によって制限されることはなく、表向きのマルチプルよりも、本源的価値に対していかに割安であるかに着目しています。

9. 投資に関する意思決定プロセス

オービス・グループでは、以下のプロセスを通じて、顧客資産の運用にかかる投資意思決定を行なっています。

- (1) 投資アイデア創出：オービス独自のモデルやツールを用いることで、調査ユニバースの銘柄群から、定量的及び定性的なスクリーニングを行い、初期の投資アイデアを創出します。
- (2) 独立したファンダメンタル分析：株式アナリストが各自独立して、有望な銘柄を分析し、三段階に亘る体系的なリサーチプロセスを経て、最も有望な投資アイデアを厳選します。
- (3) 相互評価：リサーチプロセスの最終段階まで投資アイデアが進んだ場合、アナリスト間のミーティングが招集されます。これは意思決定機関ではなく、投資アイデアに厳格かつ綿密なフィードバックを与える場となっています。
- (4) ポートフォリオ構築：ポートフォリオ・マネージャーが、投資アイデアの中から最も確信度の高い投資アイデアを採用し、顧客ポートフォリオを構築します。この際、ポートフォリオ全体のリスクや、通貨エクスポージャーも考慮します。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

投資一任契約における運用受託報酬は、投資一任契約での投資対象となる以下のファンド運用報酬に準じます。（ロングオンリー株式運用戦略のファンド運用報酬を例として挙げています。）

1. ファンドの運用報酬

ファンドの運用報酬は、投資するシェアクラスにより異なります（シェアクラス毎に所定の最低投資金額が設定されております。詳細はお問い合わせ下さい）。

- (1) コア・リファンダブル・リザーブ・フィー・シェアクラス

運用報酬は、基本運用報酬と成功報酬から構成されています。

- **基本運用報酬**：ファンドの基本運用報酬は顧客の投資持分の金額に基き異なります。

投資金額	基本運用報酬率
最初の1億米ドル相当額まで	0.45%
次の1億米ドル相当額まで	0.40%
次の2億米ドル相当額まで	0.35%
4億米ドル相当額を超える部分	0.30%

- **成功報酬**：ファンドのベンチマークに対する相対リターン（運用基本報酬控除後）の25%となります。

ただし、顧客が相対リターンを獲得したときに発生する成功報酬は、ファンドから引き落とされるものの、ファンドの運用会社には直接支払われず、リファンダブル・フィー・リザーブと呼ぶ計理上の科目に仕訳し、将来ファンドの運用成績がファンドのベンチマークを下回った場合の払い戻しに備えます。

リファンダブル・フィー・リザーブからファンドの運用会社が確定的に成功報酬を取得できるのは、相対リターンが累積し、リファンダブル・リザーブ・フィーが所定の割合を超えた場合に限定されます。

(2) ゼロ・ベース・リファンダブル・リザーブ・フィー・シェアクラス

運用報酬は、**成功報酬のみ**となり、ファンドのベンチマークに対する相対リターンの33%です。

ただし、顧客が相対リターンを獲得したときに発生する成功報酬は、ファンドから引き落とされるものの、ファンドの運用会社には直接支払われず、リファンダブル・フィー・リザーブと呼ぶ計理上の科目に仕訳し、将来ファンドの運用成績がファンドのベンチマークを下回った場合の払い戻しに備えます。

リファンダブル・フィー・リザーブからファンドの運用会社が確定的に成功報酬を取得できるのは、相対リターンが累積し、リファンダブル・リザーブ・フィーが所定の割合を超えた場合に限定されます。

11. その他、特記事項

オービスの組織体制は、運用哲学の継続的実行を支えるよう設計されています。魅力的な長期パフォーマンスを実現すること、そして、リターンを損なうような意思決定を避けることができるように、組織原理レベルで工夫を凝らしています。以下、いくつか例示します。

永続的なプライベート・オーナーシップ

創業者によって設立された財団が永続的にオービスの株式を保有する、プライベート・オーナーシップ構造をとっています。この体制により、短期的な結果へのプレッシャーを受けずに、長期視点を維持することが可能となっています。

利害の一致

オービス創業時より、継続的にお客様との利害一致に拘っています。弊社のリファンダブル・リザーブ・フィーでは、アンダーパフォーマンスが生じた際には、頂いた成功運用報酬が払戻しの対象となります。更に、1億米ドル以上の投資をするお客様には基本運用報酬なしのオプションも提供しています。

個人レベルでは、お客様に特段高い付加価値を実現した者に、会社の利益と連動したキャッシュフローを受け取る権利を付与しています。この報酬は、各個人のパフォーマンスを反映したのですが、その額は会社が顧客に対する付加価値提供に成功するかどうかにかかっています。

また、オービスの役職員は、自身の資産をお客様と同じ条件・運用報酬により、お客様と同じファンドに投資しており、我々役職員自身が、弊社ファンドの最大投資家の1つとなっています。したがって、役職員にはお客様の資産を守る責任を負った管理者として行動するインセンティブがあります。

個人の説明責任

コントラリアンな投資判断は、グループではなく個人によって下されるのが最善であると考えています。そのため、オービスの投資プロセスは、個人による思考の促進、そして、説明責任の明確化を実現するよう設計されています。弊社のすべての役職員は、お客様への付加価値に基づいて評価されています。また、弊社の詳細なパフォーマンス評価システムは、個人の投資判断の結果を追跡し、各個人の貢献を客観的に評価することを可能にしています。

持続可能性の構築

長期的にお客様に優れたパフォーマンスを実現していくためには、世代交代が肝要です。さらに、仮にオービスが成功することができれば、次世代の銘柄選択者は、より多くの資金を投じることが求められるため、更に多くの人材が必要になります。オービスの使命における重要な要素である「持続的に優れた長期パフォーマンスを提供する」ためには、銘柄選択のみならず、オービスの組織的な銘柄選択力を再現・成長させる能力を身に着ける必要があることは明らかです。オービスでの30年間の経験、および南アフリカの姉妹会社であるアラン・グレイ・プロプライエタリー・リミテッドでの40年以上の経験を活かした重要な原則を適用し、銘柄選択能力を構築しています。

会社名 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社

所在地 〒 103-0027 東京都中央区日本橋三丁目2番5号

電話 03-6262-5280 ファックス 03-3273-2450

HPアドレス <https://www.anam.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永野 竜樹

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商) 第2904号 登録年月日 平成28年3月23日

協会会員番号 012-02741

業務開始年月 平成28年3月23日 資本金 11億9132万5千円

作成部署 経営企画部 電話 03-6262-5280

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	③. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	②. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	②. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

3. 主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	27.4%	株式会社広島銀行	4.3%
株式会社秋田銀行	4.3%	株式会社山形銀行	4.3%
株式会社山陰合同銀行	4.3%	株式会社山口フィナンシャルグループ	4.3%
株式会社十六銀行	4.3%	株式会社日本政策投資銀行	4.3%
株式会社西日本シティ銀行	4.3%	株式会社愛知銀行	4.3%

4. 財務状況 (直近3年度分)

(単位：百万円)

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2022年3月期	255	1,416	589	407	3,165
2021年3月期	194	1,194	415	287	2,751
2020年3月期	131	1,003	294	203	2,238

5. 組織 (証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載)

①役職員総数 26 名

②運用業務従事者数 10 名

内 ファンド・マネージャー数 6 名、平均経験年数 17 年 9 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 0 名、平均経験年数 — 年 — カ月

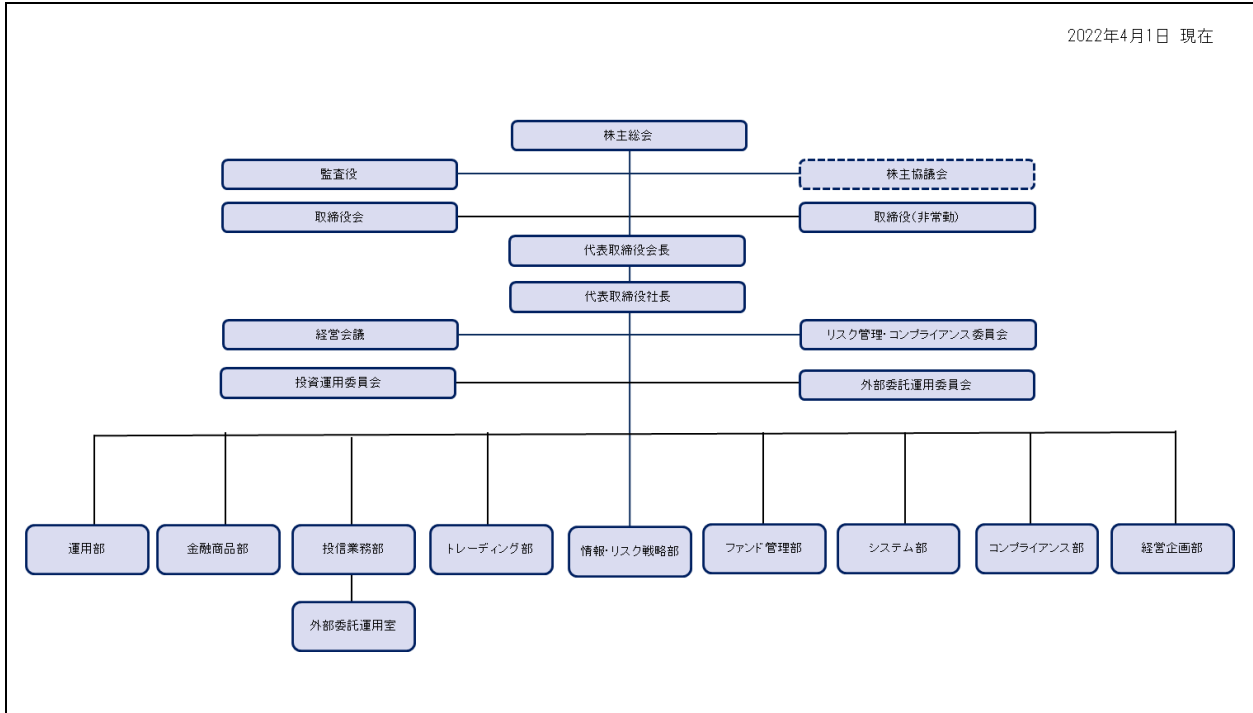
投資顧問・投信部門兼任者 6 名、平均経験年数 17 年 9 カ月

内 調査スタッフ数 1 名、平均経験年数 16 年 0 カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 5 名

CFA協会認定証券アナリスト数 1 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日

2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		. %	
下記①に該当する法人との取引		. %	
		. %	
		. %	
下記②に該当する法人との取引	Goldman Sachs International	56.3 %	
	Morgan Stanley &Co.	24.6 %	
	Morgan Stanley &Co International	11.1 %	
		. %	
		. %	
下記③に該当する法人との取引		. %	
		. %	
		. %	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	—	—	—	—
		私的年金	1	2,498	—	—
		その他	—	—	1	140,985
		計	1	2,498	1	140,985
	個人	—	—	—	—	
	国内計	1	2,498	1	140,985	

海外	法人	年金	—	—	—	—
		その他	3	121,021	—	—
		計	3	121,021	—	—
	個人	—	—	—	—	
	海外計	3	121,021	—	—	

総合計	4	123,518	1	140,985
-----	---	---------	---	---------

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、1件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	一件 —百万円
欧州	一件 —百万円
アジア	一件 —百万円
その他	一件 —百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	—	—	—	—	—	—	—	—	4
金額	—	—	—	—	—	—	—	—	123,518

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	—	1	1	1	1	—
構成比(%)	—	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	—
金額	—	2,498	9,660	24,945	86,416	—
構成比(%)	—	2.0%	7.8%	20.2%	70.0%	—

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

当社は、地域銀行による地域銀行のための独立系運用会社です。

基本理念

- ・ 高い運用力を通じて地域銀行の資産運用の高度化及び多様化を強力に支援するとともに、強固なリスク管理態勢の構築と人財育成を支援することで運用のリスクガバナンスを高めていく。
- ・ 地域銀行のニーズに沿った運用商品の開発・投資信託の設定を通じ、質の高いソリューションを提供していく。
- ・ 既存の金融系列に属さない独立系運用会社として、地域銀行に新たな運用プラットフォームを提供し、日本の運用ビジネスの発展に貢献できるアセットマネジメント会社を目指す。

業務の3本柱

運用ソリューション提供

- ・ RAF（リスクアペタイトフレームワーク）策定のお手伝い
- ・ 有価証券ポートフォリオ分析/運用アドバイス
- ・ お手本となる運用商品の提供/有価証券ポートフォリオのパーツとなる運用商品の提供

リスク管理の支援

- ・ リスク管理のアドバイス
- ・ リスク管理体制整備のサポート
- ・ リスク管理システム（ANAMダッシュボード）の提供

人財育成

- ・ 運用業務全般にわたる人財育成
- ・ 充実した研修プログラム
- ・ アセットマネジメントスクール/投資理論&プログラミング教室/実務家セミナー
- ・ 有価証券運用教本の出版

9. 投資に関する意思決定プロセス

1. 投資運用委員会にて投資の意思決定

投資運用委員会メンバー： 運用部担当取締役、運用部長、金融商品部長、トレーディング部長
情報・リスク戦略部長

2. 投資運用委員会の運営

- (1) マクロ経済環境・アセットクラス毎の市場分析、クオンツ分析、ならびに予測を基に投資運用の基本方針・施策・その他重要事項の審議および決定。
- (2) 投資運用委員会は、原則、月次で開催。市況のアップデートと運用環境認識の共有を図るため、運用会議を週次で開催。
- (3) 経営に対する運用関連報告として、以下の内容を月1回経営会議に報告。
 - ① 運用レビュー
 - ② 投資環境認識及び見通し
 - ③ 基本運用方針

3. 外部委託運用委員会にて投資の意思決定

外部委託運用委員会メンバー： 投信業務部担当取締役、投信業務部長、金融商品部長、運用部長、情報・リスク戦略部長

4. 外部委託運用委員会の運営

- (1) 外部委託ファンドの投資運用の基本方針の策定及び変更。外部委託ファンドの運用状況の報告。
- (2) 外部委託運用委員会は、原則、月次で開催。
- (3) 委員会で審議、決裁した事項、及びその他重要事項について経営会議に報告。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

報酬につきましては、運用対象資産、運用形態、受託金額等により異なりますので、事前に案件ごとに協議の上、決定いたします。

11. その他、特記事項

--

会社名 岡三アセットマネジメント株式会社

所在地 〒 104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン21階

電話 03-3516-1188 ファックス 03-3516-1288

HPアドレス <https://www.okasan-am.jp>

代表者 代表取締役社長 塩川 克史

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商)第370号 登録年月日 平成19年9月30日

協会会員番号 010-00036

業務開始年月 昭和39年10月6日 資本金 10億円

作成部署 営業部 電話 03-3516-1201

1. 業の種類

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	③. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	②. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

		該当なし

3. 主な株主

株主名	議決権 保有比率	株主名	議決権 保有比率
岡三興業	45.69%	岡三ビジネスサービス株式会社	2.94%
岡三証券グループ	34.94%		
岡三にいがた証券	7.23%		
三晃証券	4.63%		
三縁証券	4.56%		

4. 財務状況（直近3年度分）

（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2022年3月期	47	9,463	570	398	14,777
2021年3月期	188	9,047	594	347	14,532
2020年3月期	62	10,220	899	615	14,030

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）（作成基準：3月末日）

①役職員総数 167 名

②運用業務従事者数 40 名

内 ファンド・マネージャー数 24 名、平均経験年数 11 年 4 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 0 名、平均経験年数 - 年 - カ月

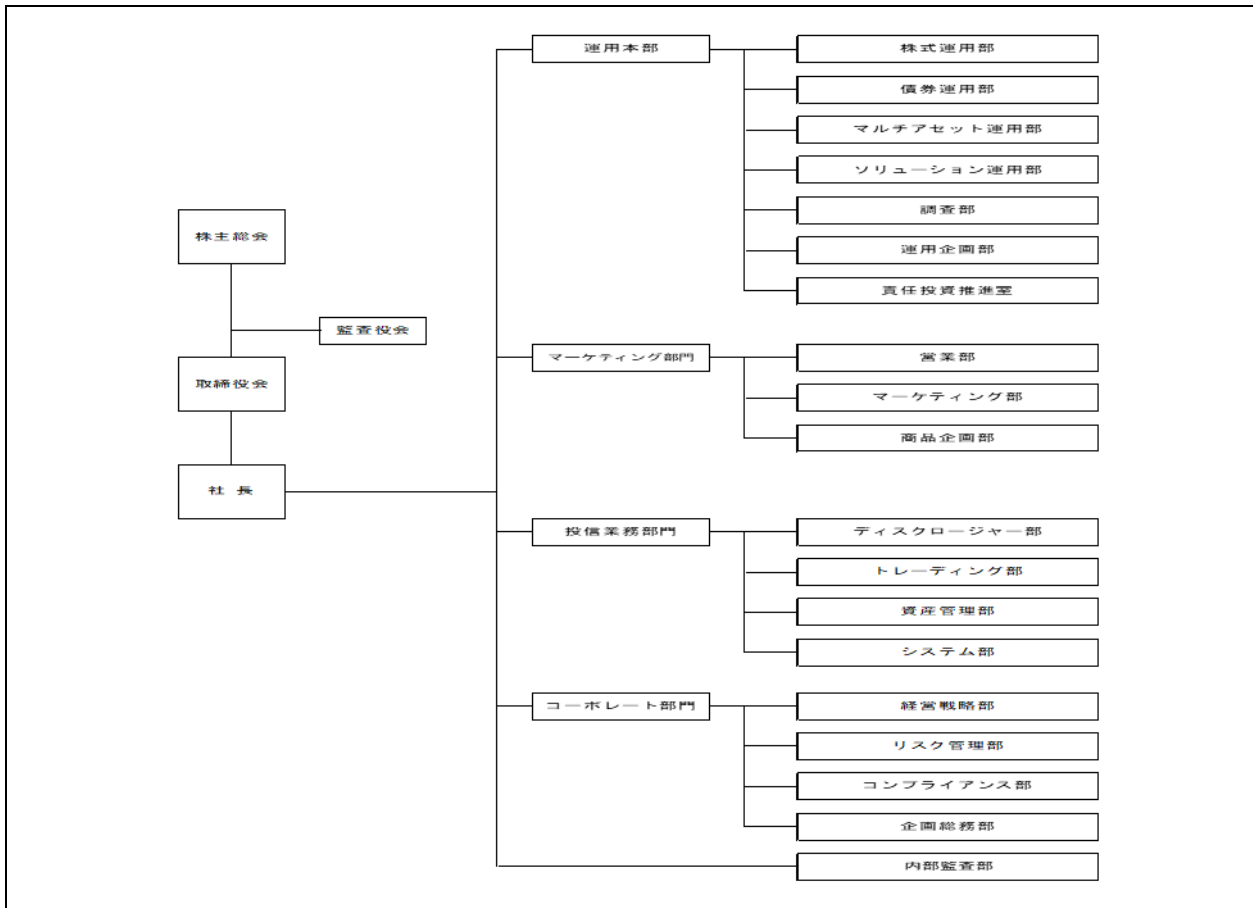
投資顧問・投信部門兼任者 2 名、平均経験年数 10 年 7 カ月

内 調査スタッフ数 6 名、平均経験年数 13 年 5 カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 58 名

CFA協会認定証券アナリスト数 6 名

〈組織図〉 下図は、2022年3月31日現在です。



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 2021年4月1日～2022年3月31日
2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		0.0%	
下記①に該当する法人との取引	岡三証券	16.62%	
		. %	
		. %	
下記②に該当する法人との取引	みずほ証券	16.96%	
	SBI証券	16.87%	
	大和証券	16.86%	
	野村證券	16.74%	
	岡三証券	16.62%	
	SMBC日興証券	15.95%	
下記③に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	

- ①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等
- ②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人
- ③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	9	17,750	-	-
		その他	2	1,300	-	-
		計	11	19,050	-	0
	個人	-	-	-	-	
	国内計	11	19,050	0	0	

海外	法人	年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	0	0	0	0
	個人	-	-	-	-	
	海外計	0	0	0	0	

総合計		11	19,050	0	0
-----	--	----	--------	---	---

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、2件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	- 件 - 百万円
欧州	- 件 - 百万円
アジア	- 件 - 百万円
その他	- 件 - 百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	8	-	-	-	1	-	-	-	2
金額	7,533	-	-	-	2,095	-	-	-	9,422

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

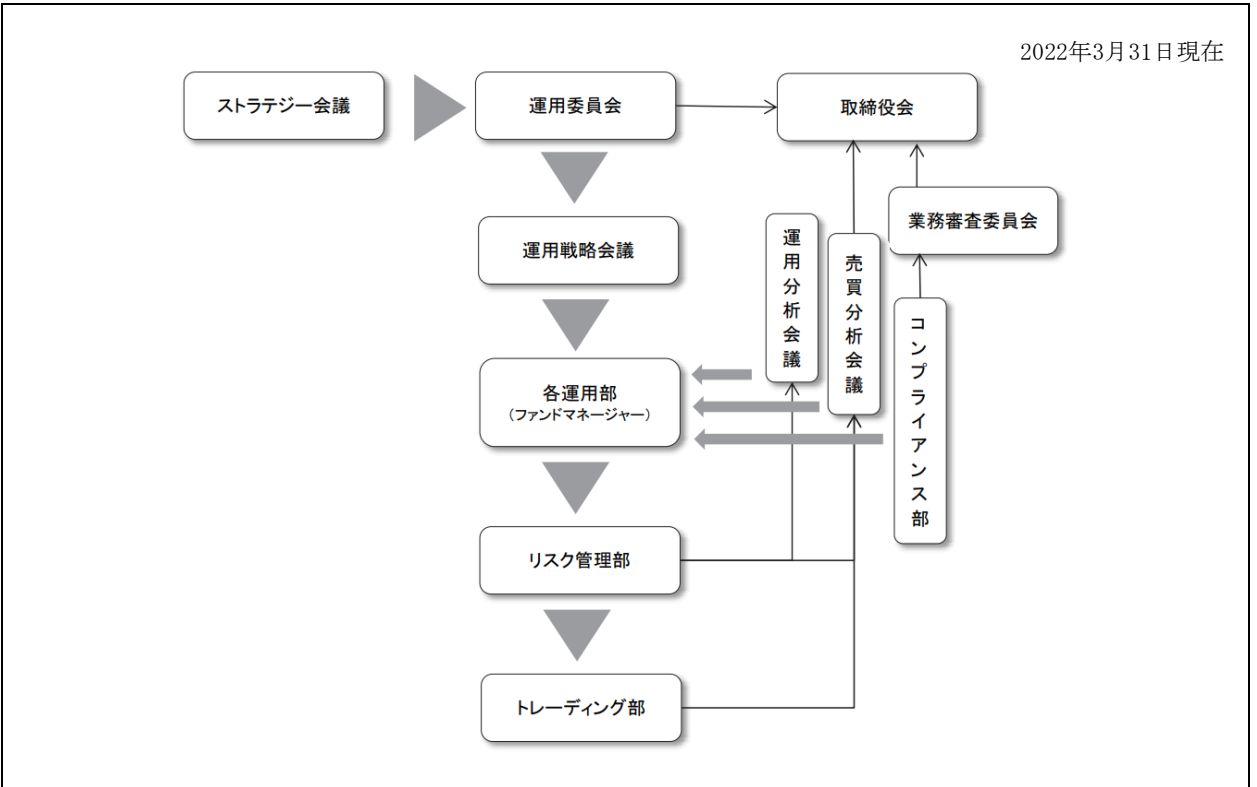
（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	5	5	1	-	-	-
構成比(%)	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0
金額	2,799	7,751	8,500	-	-	-
構成比(%)	14.7	40.7	44.6	0.0	0.0	0.0

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

【投資哲学】
 市場は常に変化しています。そしてその変化の中に投資機会は生まれてくるものと我々は信じています。企業、産業、技術、経済にとどまらず、国家、通貨、文化など世界の潮流の変化をしっかりと認識し、それらが投資対象資産の価格に織り込まれる前に投資を行うことが、よりよい成果を生むと考えています。その変化を認識するために長期的、世界的、歴史的視点に立ったトップダウンアプローチと地道な調査活動によるボトムアップリサーチを併用し、ポートフォリオを構築します。

9. 投資に関する意思決定プロセス



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案について検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告されます。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
各運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (2名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (7名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、売買分析会議で前月の売買動向を報告しています。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

投資顧問料率表

＜定額報酬型＞

投資資産の額に下記の契約に基づく投資顧問料率を乗じて計算します（1円未満切り捨て）。

- ・投資一任契約（純投資）：一般料率（年率）
- ・年金投資一任契約：年金料率（年率）

2022年3月31日現在

投資資産	一般料率（%）（税抜）	年金料率（%）（税抜）
1億円までの部分	1.100(1.00)	0.814(0.74)
1億円超～5億円までの部分	0.550(0.50)	0.484(0.44)
5億円超～10億円までの部分	0.440(0.40)	0.374(0.34)
10億円超～20億円までの部分	0.330(0.30)	0.242(0.22)
20億円超～30億円までの部分	0.220(0.20)	0.198(0.18)
30億円超～50億円までの部分	0.220(0.20)	0.165(0.15)
50億円超～100億円までの部分	0.165(0.15)	0.132(0.12)
100億円超の部分	0.132(0.12)	0.110(0.10)

※投資資産は、期中の元本の増減を加味した1日当りの平均残高とします。

※その他、契約資産の性質及び運用方法等によりお客様と協議のうえ、別途報酬額を取決めることができます。

なお、投資助言等の契約についての報酬は、助言範囲、内容等によりその都度決定します。

会社名 株式会社お金のデザイン

所在地 〒 102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号

電話 03-6256-9161 ファックス 03-6256-9184

HPアドレス <http://www.money-design.com>

代表者 代表取締役社長 山辺 僚一

金融商品取引業登録番号 関東財務局長（金商）第2796号 登録年月日 平成26年9月18日

協会会員番号 012-02668

業務開始年月 平成26年10月1日 資本金 100百万円

作成部署 コンプライアンス部 電話 03-3560-5510

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務 ③. 法第2条第8項第14号に係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務 4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	①. 法第28条第1項に係る業務	2. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地

3. 主な株主

株主名	議決権 保有比率	株主名	議決権 保有比率
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	19.46%	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2.97%
谷家 衛	19.22%	SMBC日興証券株式会社	2.88%
UTECS号投資事業有限責任組合	8.45%	株式会社NTTドコモ	2.88%
シンプレクス・ホールディングス株式会社	7.48%	FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	2.50%
廣瀬 朋由	3.88%		
グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2.97%		

4. 財務状況（直近3年度分）

（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2022年3月期	535	881	△1,404	△48	3,317
2021年3月期	580	739	△1,162	△1,168	3,075
2020年3月期	404	558	△1,535	△1,846	4,237

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数 75名

②運用業務従事者数 6名

内 ファンド・マネージャー数 5名、平均経験年数 18年7ヵ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 名、平均経験年数 年 ヵ月

投資顧問・投信部門兼任者 5名、平均経験年数 18 年 7ヵ月

内 調査スタッフ数 5 名、平均経験年数 18 年 7 ヵ月

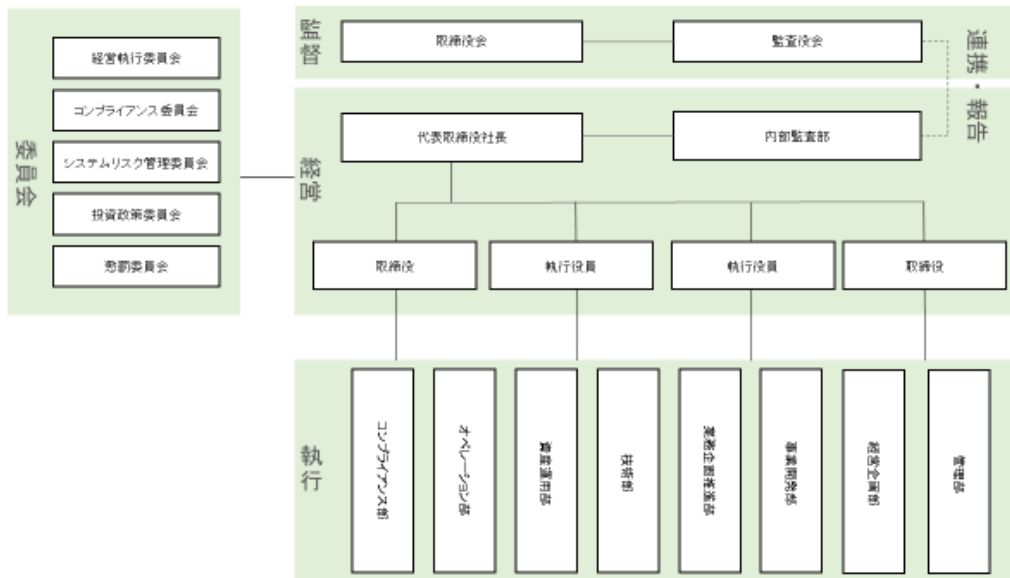
③日本証券アナリスト協会検定会員数 8 名

CFA協会認定証券アナリスト数 2 名

<組織図>

株式会社お金のデザイン組織図

2022年3月31日現在



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日
2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		33.0%	2021年7月末までは自己による受益証券売買委託取引の取次（海外ETF）
下記①に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	
下記②に該当する法人との取引	SMBC日興証券株式会社	67.0%	受益証券売買（自社設定公募投信）および2021年8月以降の海外ETFの発注
		. %	
		. %	
		. %	
		. %	
下記③に該当する法人との取引	該当なし	. %	
		. %	
		. %	

- ①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等
- ②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人
- ③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

(投資一任業)

①契約資産状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

国	法		投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
内	人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	-	-	-	-
		その他	2	11,379	-	-
		計	2	11,379	-	-
内	個人		-	-	-	-
	国内計		2	11,379	-	-

海	法	年金	-	-	-	-
		その他	-	-	1	459
		計	-	-	1	459
外	個人		-	-	-	-
	海外計		-	-	1	459

総合計			2	11,379	1	459
-----	--	--	---	--------	---	-----

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、1件

②海外年金内訳 (運用+助言)

米国	- 件	- 百万円
欧州	- 件	- 百万円
アジア	- 件	- 百万円
その他	- 件	- 百万円

③投資対象別運用状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	-	-	-	-	-	-	-	-	2
金額	-	-	-	-	-	-	-	-	11,379

④契約規模別分布状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

	10億円未満	10~50億円 未満	50~100億円 未満	100~500億円 未満	500~1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	-	1	1	-	-	-
構成比(%)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金額	-	1,632	9,746	-	-	-
構成比(%)	0.0%	14.4%	85.6%	0.0%	0.0%	0.0%

(ラップ業務)

① 契約資産状況 (2022年3月末現在)

(金額単位：百万円)

		投資運用		投資助言	
		件数	金額	件数	金額
国内	法人	-	-	-	-
	個人	118,471	132,781	-	-
	国内計	118,471	132,781	-	-
海外	法人	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-
	海外計	0	0	0	0
総合計		118,471	132,781	0	0

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、0件。

② 投資対象別運用状況 (2022年3月末現在)

ファンドラップ

(金額単位：百万円)

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	-	-	-	-	-	-	-	-	118,471
金額	-	-	-	-	-	-	-	-	132,781

ファンドラップ以外

(金額単位：百万円)

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 契約規模別分布状況 (2022年3月末現在)

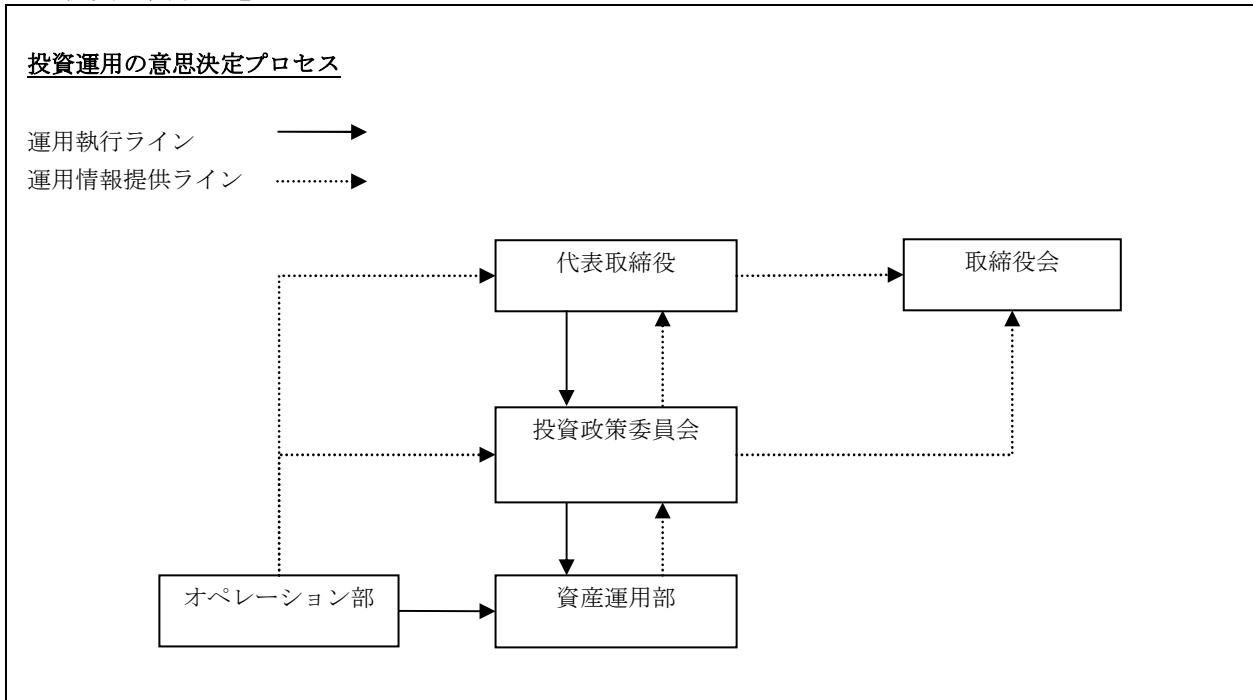
(金額単位：百万円)

	1,000万円未満	1,000～2,000万 円未満	2,000～5,000万 円未満	5,000万円～1億 円未満	1～10億円 未満	10億円以上
件数	117,215	1,020	214	19	3	-
構成比(%)	98.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
金額	111,778	13,355	5,964	1,227	457	-
構成比(%)	84.2%	10.1%	4.5%	0.9%	0.3%	0.0%

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

- ◆ 投資家毎の資産形成ニーズにあわせた資産運用方針を提案し、上場投資信託（ETF）を利用して、さまざまな国や地域及びさまざまな金融商品等に国際分散投資します。
- ◆ ハイレベルな、理論的根拠のあるアカデミックな定量的な運用を行います。
- ◆ 世界の機関投資家が採用しているスマートベータ戦略により運用します。
- ◆ 低コストでの運用サービスを提供します。

9. 投資に関する意思決定プロセス



10. 運用受託報酬・投資助言報酬

投資一任運用報酬

円貨換算時価残高	投資一任運用報酬率（年率）	税込*
30百万円以下の部分	1.00%	1.10%
30百万円超の部分	0.50%	0.55%

※ 消費税相当額込みの投資一任運用報酬率（年率）

THEO Color Palette手数料（年率・税込）

ホワイト	1.100%
ブルー	0.990%
グリーン	0.880%
イエロー	0.770%
レッド	0.715%

会社名 オリオール・アセット・マネジメント株式会社

所在地 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目11番6号 サンパティーク日本橋三越前1102号室

電話 03-3277-0819 ファックス 03-3277-0819

HPアドレス http://orioram.com/index.php/

代表者 代表取締役 奥川 智彦 代表取締役 田所 昇

金融商品取引業登録番号 関東財務局長（金商）2647号 登録年月日 平成24年6月18日

協会会員番号 012-02588 令和2年11月13日 適格投資家向け
投資運用業 変更登録

業務開始年月 平成24年6月18日 資本金 47,875,000円

作成部署 コンプライアンス部 電話 03-3277-0819

1. 業の種別

投資運用業	1. 法第2条第8項第12号イに係る業務	②. 法第2条第8項第12号ロに係る業務
	3. 法第2条第8項第14号に係る業務	4. 法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第2条第8項第11号に係る業務	2. 法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1. 法第28条第1項に係る業務	2. 法第28条第2項に係る業務

2. 主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
営業所	本店	東京都中央区日本橋室町1丁目11番6号 サンパティーク日本橋三越前1102号室

3. 主な株主

株主名	議決権保有比率	株主名	議決権保有比率
奥川 智彦	41.6%		
田所 昇	41.6%		
小野塚 二也	12.80%		
奥田 亨	4.00%		

4. 財務状況（直近3年度分）

（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2022年 3月期	19	19	△20	△20	17
2021年 3月期	26	26	△4	△2	36
2020年 3月期	30	30	0	0	39

5. 組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数 7 名

②運用業務従事者数 4 名

内 ファンド・マネージャー数 2 名、平均経験年数 30 年 カ月

内 投信併営会社の場合の 投資顧問部門専任者 名、平均経験年数 年 カ月

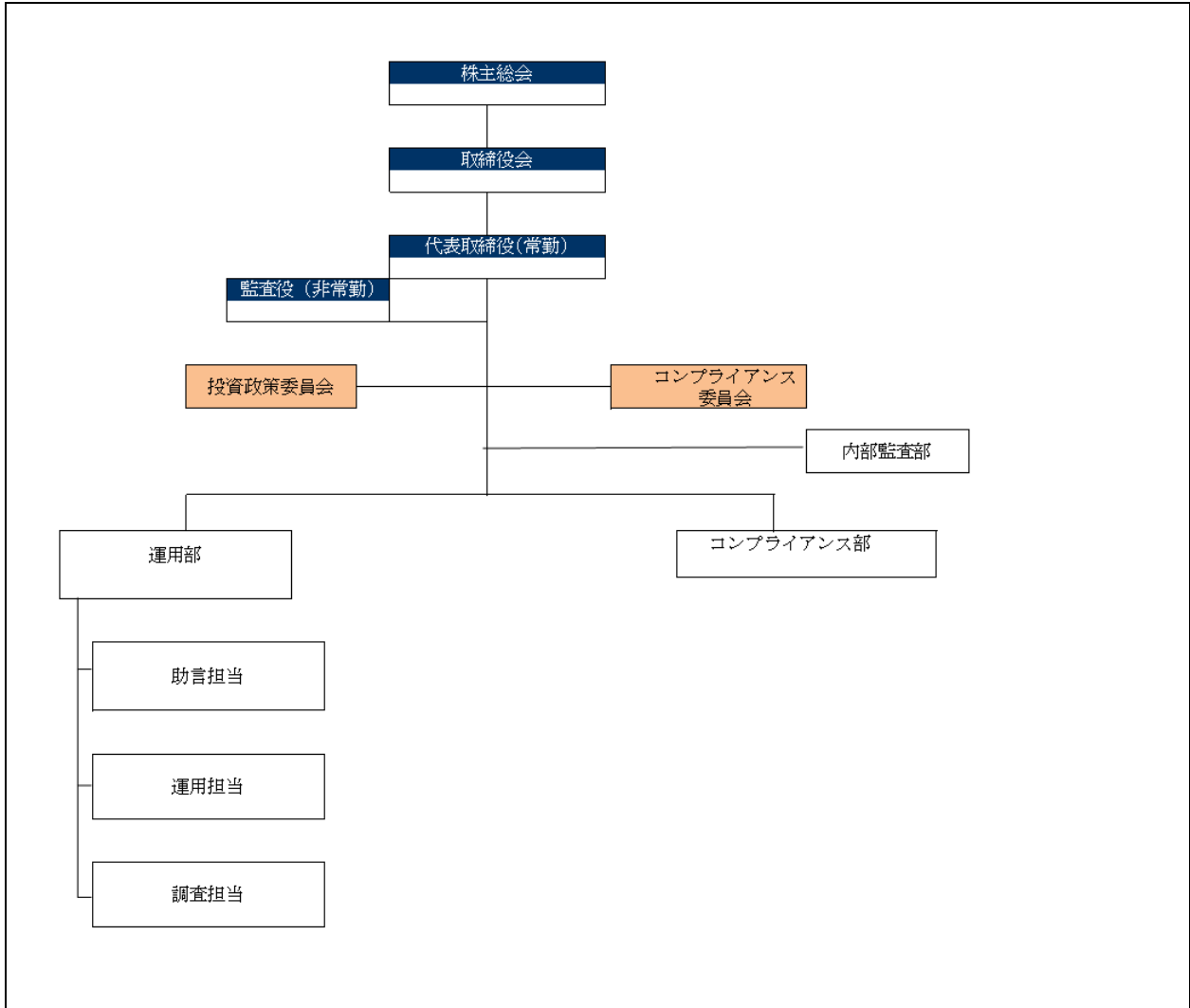
投資顧問・投信部門兼任者 名、平均経験年数 年 カ月

内 調査スタッフ数 1 名、平均経験年数 20 年 カ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数 1 名

CFA協会認定証券アナリスト数 名

<組織図>



6. 投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1. 対象期間 2021年 4月1日～2022年 3月31日
2. 金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備考
会員自らが顧客の相手方となった取引		. %	
下記①に該当する 法人との取引		. %	
		. %	
		. %	
下記②に該当する 法人との取引	野村証券	82.49 %	
	SBI証券	10.36 %	
		. %	
下記③に該当する 法人との取引		. %	
		. %	
		. %	

- ①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等
- ②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第3号に規定する関係外国法人等に該当する法人

7. 契約資産

①契約資産状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	-	-	-	-
		私的年金	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		計	0	0	0	0
	個人	-	-	-	-	
	国内計	0	0	0	0	

海外	法人	年金	-	-	-	-
		その他	1	843	-	-
		計	1	843	0	0
海外	個人	-	-	-	-	
	海外計	1	843	0	0	

総合計	1	843	0	0
-----	---	-----	---	---

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、__件。

②海外年金内訳（運用+助言）

米国	件 百万円
欧州	件 百万円
アジア	件 百万円
その他	件 百万円

③投資対象別運用状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	1	-	-	-	-	-	-	-	-
金額	843	-	-	-	-	-	-	-	-

④契約規模別分布状況（2022年3月末現在）

（金額単位：百万円）

	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
件数	1	-	-	-	-	-
構成比(%)	100.0	-	-	-	-	-
金額	843	-	-	-	-	-
構成比(%)	100.0	-	-	-	-	-

8. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

投資対象および投資環境の徹底したリサーチ

投資対象企業に加え、競合や周辺取材等徹底したディープリサーチを行う。ファンダメンタル分析と周辺リサーチ、投資環境を検証、納得した企業に投資する。常に市場環境の変化に注意を払い、ポジション調整、リスク管理を徹底する

収益の源泉は個別銘柄選択

銘柄選択はファンダメンタルズ分析およびディープリサーチによる情報から総括的に判断

投資環境の変化に対応し、常に保有比率をチェック、こまめに調整。市場の大勢を占める見方には懐疑的

そうした見方に間違いの余地がないか検討、分析。間違いの余地が発見できればそこに収益機会（特にショート）がある

銘柄発掘 → 継続的な深いコンタクトがリサーチの基本

企業の変化の兆しを発見→マネジメントを含め、各部署のキーマンなどとコンタクトしており、様々な変化点を把握また、内外のキーマンとのコンタクトを通じ、マネジメントの経営手腕や戦略の成功の可能性を評価

長年のインターネットを中心とするアナリストの経験から、企業の新戦略を正しく評価（IT関連企業の新戦略は、専門性が高く、ディープリサーチをすることにより理解を深めることができる）

業績不振の時期でも変わることなく企業とコンタクトしていることから割安な状態での投資が可能（上昇相場の初期）

投資判断 → その道のプロと人脈が財産

人脈を駆使した徹底的な裏取り調査により、新戦略・新しいビジネスモデルの正否を判断

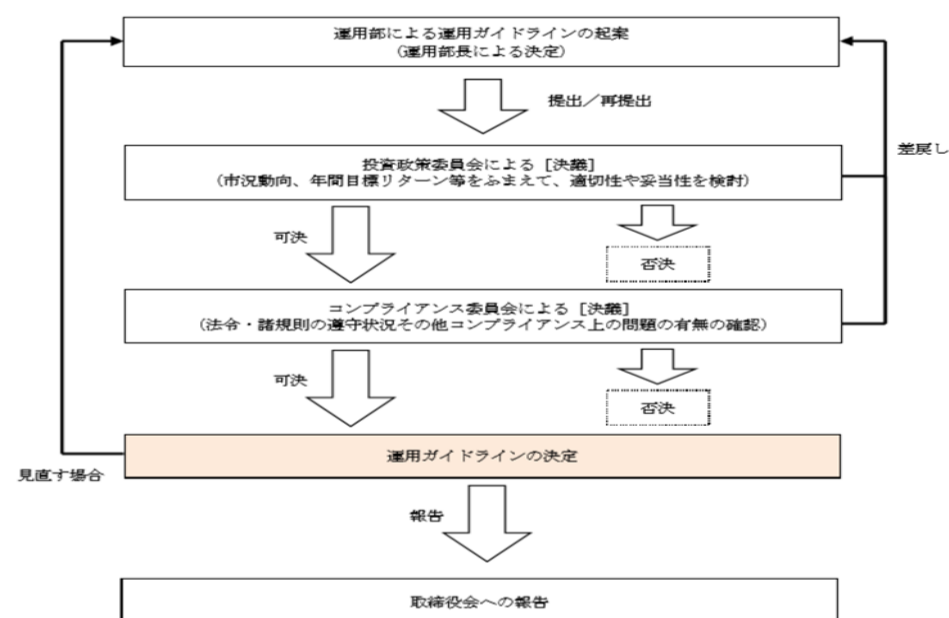
各方面のプロフェッショナルとの深いリレーションから、適切なアドバイスを入手

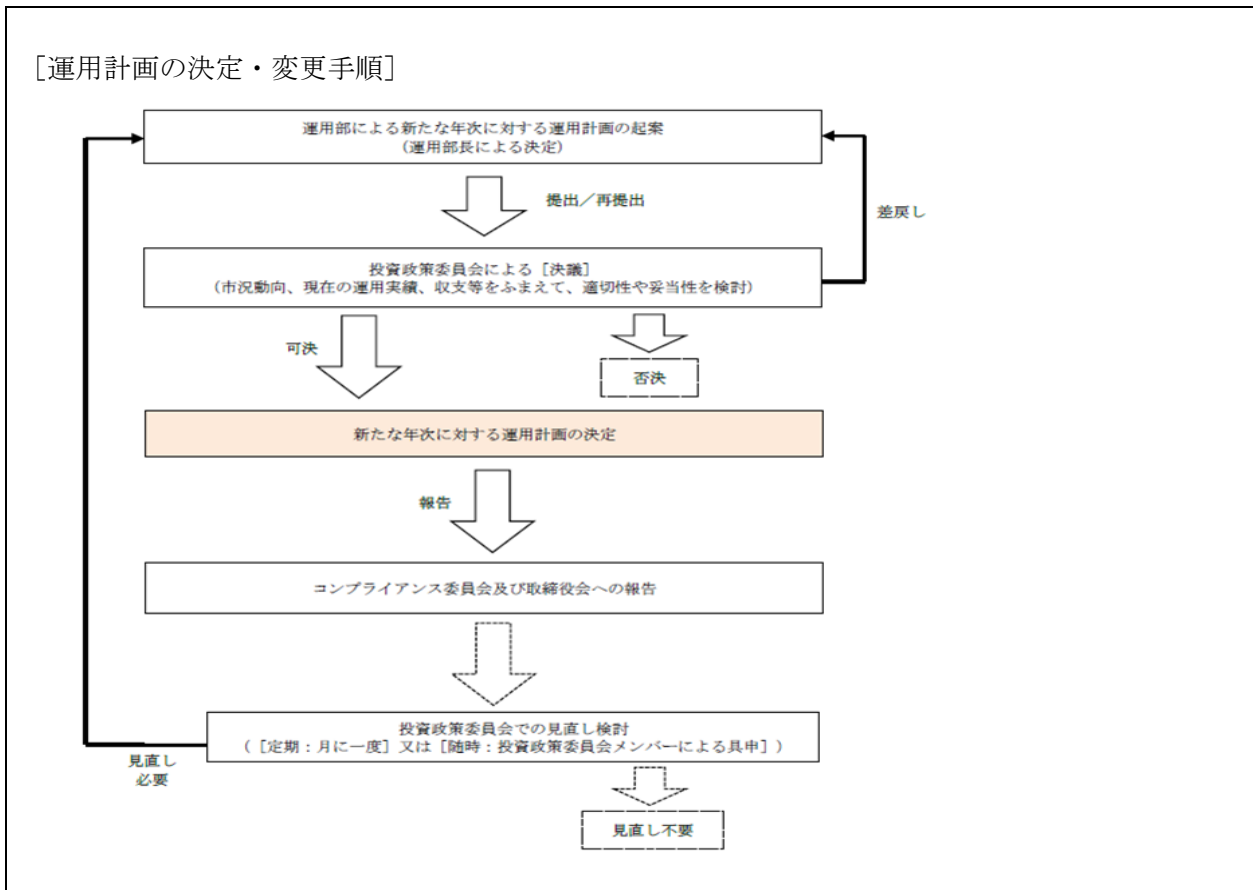
今後の企業の成長を市場が過小評価している銘柄がロングポジションの候補

反対に、今後の企業の成長を市場が過大評価している銘柄がショートポジションの候補

9. 投資に関する意思決定プロセス

[運用ガイドラインの決定・変更手順]





10. 運用受託報酬・投資助言報酬

投資一任契約及び投資助言契約に係る投資顧問報酬

投資一任契約及び投資助言契約に係る投資顧問報酬は、投資対象又は助言対象となる資産、運用商品の特性、投資家のニーズ、提供するサービスの内容等を勘案して決定しております。

11. その他、特記事項